

拠出金名:国際労働機関拠出金

国際機関等名	国際労働機関 (英文名称・略称) International Labour Organization (ILO)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	厚生労働省大臣官房国際課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ドル)	外貨2 (千 円)	レ ー ト	ODA率(%)
平成21年度	163,764	96		1米ドル = 103円	20.1
平成20年度	174,355	100		1米ドル = 113円	100
平成19年度	201,454	100		1米ドル = 116円	100
当該拠出金の目的・用途等	開発途上国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現を図るため				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2009年のもの)				国際機関等の財政(注2) (2008-2009年度決算)	
	国 名	金額 (千ドル)	拠出率(注1) (%)	当該年度の収入 508,797千米ドル 当該年度の支出 450,128千米ドル 次年度への繰越 0千米ドル	
1位	アメリカ	50,406	33.8	会計検査機関名	
2位	デンマーク	42,210	28.3	Panel of External Auditors, the Auditor General of Canada	
3位	スペイン	14,695	9.9		
4位	スウェーデン	8,129	5.5		
5位	スイス	7,307	4.9		
日本の順位 11位、拠出率 1.1%					
当該機関等に対する我が国としての評価 (合理化、機能強化のための改革が行われているか、当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
ILOは、労働条件の改善を通じて、社会正義を基礎とする世界の恒久平和の確立に寄与すること、完全雇用、労使協調、社会保障等の推進を目的とし、国際労働基準の設定、監視活動及び技術協力等を行っている。このような中で、我が国はILOの活動を重要なものと認識し、常任理事国(10カ国)の一つとして、積極的に参加している。 通常予算の策定手続について、戦略的予算方式によりプライオリティ付けが明確になっており、評価できるが、2010-11年予算に関しては前期比で予算増となっているため、さらなる費用削減の努力が求められる。また、グローバル化の状況下におけるILOの目的(ディーセント・ワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現)達成に向けた加盟国の取組を支援するためのILOの機能強化(SILC)について、第97回ILO総会で、「公正なグローバル化のための社会正義に関するILO宣言」が採択された。我が国としては、ディーセント・ワークを全ての人にとってという観点に立ってILOの機能強化を図っていくことは時機を得たこととして賛同している。					
邦人職員数 うち幹部以上	38 人 うち 4 人		当該機関全体の職員数 及び邦人職員が占める率	698 人(注3) 5.4 %	
邦人職員が占めている幹部ポスト(注4)					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
アジア太平洋地域総局長 駐日事務所代表 主任内部監査人 労働安全衛生部長		山本 幸子 長谷川 真一 上岡 恵子 町田 静治		元厚生労働省総括審議官(国際担当) 旧労働省出身	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2) 技術協力特別会計のもの(2カ年)。

(注3) 語学職を除く専門職以上。

(注4) 2009年12月31日現在